

# 調査の概要

---

## 1. 調査の目的

県内の事業所における障がい者雇用及び定着の実態を把握することにより、平成 30 年 4 月の障害者雇用率制度の改正を踏まえ、今後の県における障がい者雇用及び定着促進施策のための基礎資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査方法

郵送アンケート調査

## 3. 調査対象

県内で従業員を雇用する事業所 約 11,000 件

## 4. 調査実施期間

調査基準日 平成 29 年 6 月 1 日

調査実施期間 平成 29 年 6 月 8 日～平成 29 年 7 月 25 日

## 5. 回収結果

配布件数	有効回答件数	有効回答率
10,985 件	5,546 件	50.5%

## 6. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ 津支店

## 7. 注意事項

- ・図表中の「N」(Number of cases の略)は、設問に対する回答事業所数(離職者の状況については、該当者数)であり、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- ・本文および図表中の構成比は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。そのため、合計が 100%にならないこと(99.9%、100.1%など)もある。
- ・複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるので、合計は 100%を超えることもある。
- ・集計表の「全体」の数字は回答者の件数、各内訳項目の数字は構成比(百分率)である。
- ・コメントは、「無回答」を除いて付与している。
- ・クロス集計で回答数が 10 件に満たない区分項目は、コメントの対象外としている。